

投資情報 ウィークリー

2021/07/19 & 07/26



大山日ノ丸証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号 加入協会 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2021年7月19日・26日合併号
 調査情報部

相場見通し

先週の日本株は、東証1部の売買代金が2兆円台前半で推移するなど盛り上がり欠ける中でリスクオフムードが強まり、日経平均は週末28003.08円で引けた。週前半は、米国景気の先行き懸念の解消から米国株が史上最高値を更新するなどリスクオンムードとなった他、安川電機の上場修正、中国の預金準備率の引き下げなども好感され、日経平均は一時28800円台、TOPIXは一時1970台まで上昇した。ただ、節（日経平均の13週移動平均線など）に到達し戻り待ちの売りが増加した他、新型コロナウイルス感染者数の足元での増加傾向、決算発表を控えて、海外勢からの積極的な買いはみられなかった。

NHKの世論調査（9～11日）によれば、菅内閣の支持率は昨年9月の発足以来最低水準だった（8ページを参照）。東京都の新型コロナ新規感染者数が再び増加する中、政府のコロナ対策や東京五輪への対応、ワクチン供給問題などに対する不満等が反映されたようだ。そのため、投資家、特に海外投資家は、東京五輪の期間中、または期間後の感染者急増、それに伴う経済正常化の遅れ、支持率の一段の低下（政局不安）リスクへの懸念を強めているようであり、今後はワクチンの接種回数・接種率、2回目接種完了率（7月15日現在の完了率は20%弱）及び世論調査の動向を改めて注視したいタイミング。

いよいよ、21日予定の日本電産を始めとして、4～6月期（第1四半期）の決算発表が本格化する。昨年の同時期は新型コロナ感染拡大の第1波の最中で、今第1四半期はその反動から大幅増益が見込まれる。ただ、市場の関心は、保守的とみられる期初会社計画が上方修正されるかどうか、半導体不足などサプライチェーン問題が改善に向かう兆しがあるか、ドル高の影響、感染再拡大による国内景況感悪化の影響などを見極めようとしている。また、例えば第1四半期が好調なスタート（通期計画に対しての高進捗率）であっても、同決算発表時で上方修正する例は過去を見ても少なく、相場全体の買い材料になるかは不透明。とはいえ、4～6月期のGDPが前年同期比7.9%増（1～3月期は同18.3%増）と減速する中国が預金準備率の引き下げなどを行い、景気の下支えを進める姿勢を示した他、米国経済の堅調継続、エレクトロニクス関連製品需要の堅調見通し（アップルは今年投入する新型iPhoneを最大9000万台生産するようにサプライヤーに求めたとブルームバーグ・ニュースが先週に報道）など、製造業を取り巻く環境は期初時点よりも好転、上方修正はなくてもコンセンサスの引き上がりで低バリュウにある日本株の支援材料となる可能性は十分ありそうだ。

東京五輪・パラリンピックの開催、決算発表など、今週から来週、そして秋まで日本株へ影響を与える重要なタイムテーブルが目白押しとなる（下図を参照）。短期的には、22日のECBや28日のFOMC、米国企業の決算発表による金融市場の反応などに若干注意したい。（増田 克実）

今後の主なタイムテーブル

月	日	国	イベント	月	日	国	イベント
7	21	日本	日本電産4～6月期決算発表	9	5	香港	立法会（議会）開催
	22	欧州	ECB理事会		9	欧州	ECB理事会
	23	日本	東京五輪（～8月8日・閉会式）	14	世界	国連総会（～30日）	
	26	日本	ワクチンパスポート申請受付	21	日本	日銀政策決定会合（～22日）	
	27	米国	FOMC（～28日）	21	米国	FOMC（～22日）	
8	月末	日本	高齢者へのワクチン接種完了政府目標	26	ドイツ	総選挙	
	22		東京都の緊急事態宣言等の期限	30	日本	自民党総裁（菅首相）任期満了	
	24		東京パラリンピック（～9月5日・閉会式）	10	15	世界	IMF・世銀年次総会（～17日）
	26	米国	ジャクソンホール会議（～28日）		21	日本	衆議院議員任期満了
月末	日本	22年度予算の概算要求締切	27			日銀政策決定会合（～28日）	
夏～秋	1		経済対策の策定（？）	28	欧州	ECB理事会	
	前後	日本	デジタル庁発足 解散→総選挙（？）	30	G20	サミット（～31日）	

各種報道より証券ジャパン調査情報部作成。予定は変わることがあります

投資のヒント

☆TOPIX スモール採用で株価が13週・26週の両MAの上位に位置する主な業績堅調銘柄群

TOPIX 週足は、15日時点で「①上昇トレンド」を維持しているものの、13週・26週の両移動平均線（以下 MA）のカイ離幅は僅か3pt程度にまで縮小している。デッドクロス形成が視野に入っており、軟調な動きが継続している一方、サブインデックスであるTOPIX スモールの動きが相対的に堅調に推移している。下表にはTOPIX スモール採用銘柄で、株価が13週・26週の両MAの上位に位置する業績堅調銘柄群を掲載した。（野坂 晃一）

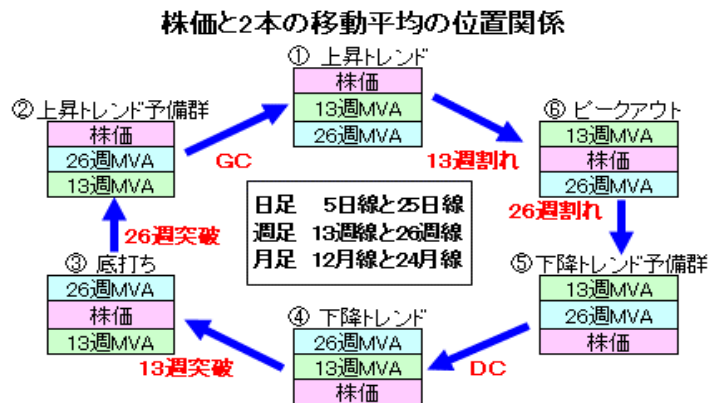


表. TOPIXスモール採用で株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な業績堅調銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)	分類
2170	LINK&M	837	154.1	23.08	0.86	2141.3	0.35	24.94	32.64	1
6480	トムソン	667	15.2	0.79	1.64	1544.4	12.27	4.43	8.57	1
2726	バルHD	1786	20.1	1.77	2.79	574.9	12.82	8.47	10.99	1
7033	MSOL	2721	77.1	25.12	-	316.7	6.95	21.38	29.81	1
6412	平和	2008	14.2	0.87	3.98	269	2.64	4.82	10.37	1
4745	東京個別	626	24	4.67	4.15	240.8	18.81	3.96	0.16	2
6200	インソース	2453	64.5	31.08	0.4	203.1	1.24	4.61	5.63	1
9945	プレナス	2113	32.3	1.59	2.83	196.5	0.37	4.12	6.65	1
5741	UACJ	2817	16.9	0.74	1.41	168.5	1.79	6.53	11.01	1
6997	日ケミコン	2561	12.3	1	-	158.2	6.92	11.3	23.6	1
6474	不二越	4630	12.1	0.89	2.15	139.7	1.04	9.98	4.66	2
4714	リソー教育	359	27.9	10.72	3.34	134.9	177.41	13.75	11.21	2
2427	アウトソウ	2145	21.1	3.89	1.44	134.1	2.89	9.41	20.3	1
7148	FPG	768	23.4	2.3	2.14	132.7	3.04	3.69	11.57	1
6036	KeepPer	3075	40.6	11.68	0.58	125.3	8.17	19.34	31.54	1
6914	オプテクスG	1851	19.9	1.99	1.62	120.6	96.19	0.42	2.6	1
6640	I・PEX	2510	12.2	0.9	0.99	113.3	6.04	8.82	14.84	1
2174	GCA	1098	16.9	2.11	3.18	111.6	7.65	16.09	26.78	1
6966	三井ハイテック	5890	38.4	4.28	0.45	107.3	1.74	17.44	25.4	1
7283	愛三工	927	9.4	0.69	2.91	100.6	8.05	11.2	28.07	1
2168	パナナG	2415	14.1	2.57	1.24	98.3	0.88	15.78	20.99	1
2695	くら寿司	4105	125.2	3.65	0.48	93.8	1.09	1.26	7.38	1
5976	ネツレン	583	12.9	0.41	3.25	89.8	5.36	2.91	3.62	1
5957	日東精密	607	14	0.81	2.14	83.4	25.77	8.14	9.05	1
7220	武蔵精密	2321	14.8	1.77	2.58	82.4	1.7	3.32	12.85	1
3150	グリムス	1925	21.1	7.29	0.62	80.8	2.82	4.61	5.85	1
6616	TOREX	2959	23.1	1.63	1.35	65.8	863.33	26.41	49.72	1
3186	ネクステージ	2215	22.2	4.68	0.31	63.9	0.61	23.02	26.52	1
7280	ミツバ	800	5.1	0.94	0.37	60	5.5	0.05	14.07	1
3649	ファインデ	1136	41.5	8.97	0.7	57.1	59.97	3.28	1.61	2
1720	東急建	809	17.6	0.82	4.94	49.3	4.86	14.1	26.26	1
6264	マルマエ	2135	30.3	4.57	1.03	47.6	6.06	7.42	27.88	1
4082	稀元素	1884	21.7	1.51	1.06	45.5	5.34	15.06	35.78	1
2379	ディップ	3345	28.9	6.18	1.82	44.6	0.72	2.15	7.39	1
7599	IDOM	850	12	1.84	0.54	44.2	12.75	30.82	30.26	2
9418	USENHD	2492	19.9	4.68	0.5	43.7	31.26	9.62	15.89	1
2130	メンバーズ	3385	36.6	9.51	0.69	43.4	3.31	11.38	20.55	1
6632	JVCケンウッド	242	13.2	0.61	2.47	41.2	4.43	4.58	9.25	1
6088	シグマックス	2444	34.2	9.41	0.98	39.1	13.05	11.56	22.88	1
7278	エクセディ	1651	9.1	0.37	4.84	37.9	25.38	0.96	0.54	2
4433	ヒトコムHD	2160	15.6	2.84	1.13	37.5	19.13	1.71	4.12	1
6572	RPA	794	181.6	3.73	-	36.3	-	6.86	13.02	1
6999	KOA	1627	24	0.97	1.35	36.1	30.54	1.42	2.15	1
3697	SHIFT	19840	165.5	16.3	-	34.1	0.68	21.7	33.86	1
4971	メック	3355	28.2	3.47	0.83	34	2.96	16.09	30.93	1
2918	わらべ日洋	2405	14.9	0.93	1.66	32.1	1.66	15.06	26.49	1
3543	コメダ	2121	20.1	2.78	2.4	31.7	3.46	3.66	5.41	1
6315	TOWA	2189	15.6	1.75	1.05	31	20.59	1.13	2.84	1

※指標は7/15日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6963 ローム

21年3月期業績は売上高が前年比0.8%減の3598.8億円、営業利益が同30.5%増の384.8億円。当初計画に対して、売上高は微減だったが、受注急増による生産量の引き上げや為替の円安が寄与して、営業利益で64.8億円、当期純利益で110.0億円の上振れ着地となった。LSI事業は自動車関連のEV・HV向けパワートレイン用絶縁ゲートドライバICが好調だったほか、産業機器関連ではFA関連向けが伸びた。民生機器関連はスマ



ホやAV向けは厳しかったものの、アミューズメント向けが好調だった。半導体素子事業ではトランジスタやダイオードが通信関連で減少したものの、FA関連や民生機器関連で売り上げを伸ばした。パワーデバイスは自動車関連で回復が見られたほか、発光ダイオードも家電向けは減少したが、産業機器関連で回復が見られた。また、半導体レーザーは家電市場向けに売り上げが増加した。モジュール事業はプリントヘッド、オプティカルモジュールともに減少した。続く22年3月期は売上高4000億円(前期比11.1%増)、営業利益490億円(同27.3%増)を見込む。分野別では車載関連の拡大に注力し、インフォテインメント分野(オーディオ・ナビパネルなど)やパワートレイン分野を中心に大幅な増収を見込んでいる。同社は車載関連の売上構成比率を引き上げてきているが、中期経営計画では電動車市場でのグローバルトップシェア商品確立し、成長軌道を取り戻すことで、2026年3月期売上高4700億円(前期比30.6%増)、営業利益率17.0%(前期は10.7%)、ROE8.0%(同5.0%)を目指す計画だ。

6976 太陽誘電

21年3月期業績は売上高が前年比6.6%増の3009.2億円、営業利益が同9.7%増の407.6億円。製品別でコンデンサは通信機器向けで減少したものの、民生機器向けや情報機器向け、自動車向け、情報インフラ・産業機器向けで増加し、前年比10.6%増となった。フェライトおよび応用製品も通信機器向けを含めてそれぞれの仕向け先で好調に推移し、同7.2%増となった。一方、複合デバイスはモバイル通信用や回路モジュールなどが減少し、同5.8%減となった。続く22年3月期は売上高3280億円(前期比9.0%増)、営業利益470億円(同15.3%増)を見込む。在宅勤務や家庭学習での電子機器需要の増加、5Gスマホなどを中心とした通信機器の高機能・高性能化、自動車、情報インフラにおける電子化・電装化、高機能化の進展などにより電子機器需要は引き続き増加傾向が続くとみられる。同社は2025年度を最終年度とする『中期経営計画2025』を策定した。売上高4800億円(前期3009億円)、営業利益率15%以上(同13.7%)、ROE15%以上(同12.6%)を目指す。目標達成に向け、自動車、情報インフラ・産業機器を中心とした注力すべき市場の売上比率を50%に高めるほか、継続的な能力増強、環境対策、IT整備なども積極的に進めていく。なお、今期配当は前期比20円増配の60円を予定している。

(大谷 正之)

3923 ラクス

2026年3月期までの5カ年の新中期経営目標を公表。新中期経営目標では、5カ年の売上高CAGR25%から30%、2026年3月期の純利益100億円以上、2026年3月期の純資産200億円以上という3つの目標が掲げられている。当初4年間は先行投資フェーズとの位置付けで、CAGR25%から30%が達成された場合の2026年3月期の売上高は469.6億円から571.3億

円となっている。2022年3月期は新中期経営目標の初年度にあたり、機動的に先行投資を実施していく方針であることから、通期の業績予想は開示されておらず、上期の業績予想のみ開示。2022年3月期上期の業績予想は、売上高が前年同期比32.7%増の93.8億円、売上高総利益率が前年同期比0.9ポイント改善の66.9%、営業利益が前年同期比73.8%減の4.4億円。

4485 JTOWER

タワー事業での展開エリアの情報共有やカーブアウトの推進などを目的に、KDDIとの資本業務提携を実施。また、NTT西日本とは通信鉄塔71基のカーブアウトの実施を発表。コロナ禍で携帯キャリアの5G関連の設備投資には遅れが発生しているが、携帯キャリアでは総務省に提出した設備投資計画に合わせて、今後5G関連の設備投資を本格化させていくものと思われる。エリアカバー率の拡充や携帯キャリアの非競争領域でのコスト削減需要の高まりなどにより、5G対応のインフラシェアリングの需要は中長期的にも拡大していくことが想定され、同社の業績は5G市場の拡大と共に中長期的な成長が期待されるものと思われる。

(下田 広輝)

6701 NEC

マイクロソフトと戦略的パートナーシップを拡大する契約の締結を13日に発表。NECは既にAWS(アマゾン)、Azure(マイクロソフト)とのグローバル戦略協業により、自社クラウドを組み合わせたマルチクラウドを提供しているが、今回のパートナーシップによりAzureを優先クラウドプラットフォームとして採用、強化クラウドビジネスとして両社のAIやIoT技術を融合して共同でサービス開発・販売し、新型コロナウイルスの影響で加速する職場のデジタル化など、ユーザーのデジタル・トランスフォーメーション(DX)を支援する。また、6月には英国Vodafoneとドイツテレコム(2社)からO-RANネットワーク構築ベンダーに選定されるなど5G事業も出足が好調のようだ。なお、同社は25年度を最終年度とする中期経営計画において、デジタルガバメント/ファイナンス事業、グローバル5G事業、コアDXを成長事業の3本柱として掲げている。決算発表は7月30日予定。

7733 オリンパス

22年3月期の営業利益計画は、前期比53.7%増の1260億円。前期はコロナ感染拡大の影響などにより前年に比べて減収減益となったものの下期からは回復基調、今期は世界的なワクチン接種の進展とともに感染症の影響が引き続き縮小していくことを前提として、主力の内視鏡事業では消化器系内視鏡システム「EVIS X1」を中心とした拡販、治療器事業では症例数の回復や注力している消化器科、泌尿器科、呼吸器科の売上成長や買収企業による売上貢献、科学事業では中国の売上成長や販管費の効率化など、全セグメントにおいて増収増益を見込む。同社は23年3月期営業利益率20%以上の目標を19年11月に掲げており、収益基盤の強化に向けて事業再編や人員削減などの構造改革を加速中。その一環として、科学事業の分社化を検討する旨を発表、22年4月1日付で100%子会社にする方針。今後は内視鏡事業および治療機器事業を中心とした医療分野に経営資源を投入する。決算発表は8月5日予定。

主な事業別営業利益	億円			
	21/3実績	22/3予想	増減	前年比
内視鏡	1,047	1,210	+163	+16%
治療機器	246	390	+144	+59%
科学	49	110	+61	+122%

※通期業績見通しより

(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

7月19日(月)

6月首都圏マンション販売(13:00、不動産経研)
首都高の日中の通行料金を1000円上乗せする五輪
渋滞対策スタート(8月9日まで)

7月20日(火)

6月全国消費者物価(8:30、総務省)
6月主要コンビニ売上高(14:00、フランチャイズ*チエ協)
上場 アシロ<7378>東M

7月21日(水)

6/17・18 日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
6月貿易統計(8:50、財務省)
6月実質輸出入動向(14:00、日銀)
6月スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)
6月訪日外国人数(16:15、政府観光局)
上場 ランドネット<2991>JQ

7月22日(木)

海の日(祝日変更)

7月23日(金)

スポーツの日(祝日変更)
オリンピック東京2020大会開幕(8月8日まで)

7月26日(月)

基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)

7月27日(火)

6月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
上場 サーキュレーション<7379>東M

7月28日(水)

7/15・16 日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
5月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
6月半導体製造装置販売高(SEAJ)
上場 ブレイズテクノロジー<4075>東M

7月29日(木)

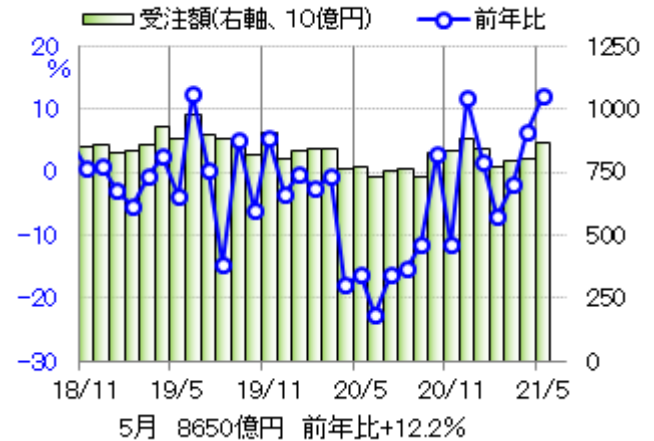
上場 デリバリーコンサルティング<9240>東M

7月30日(金)

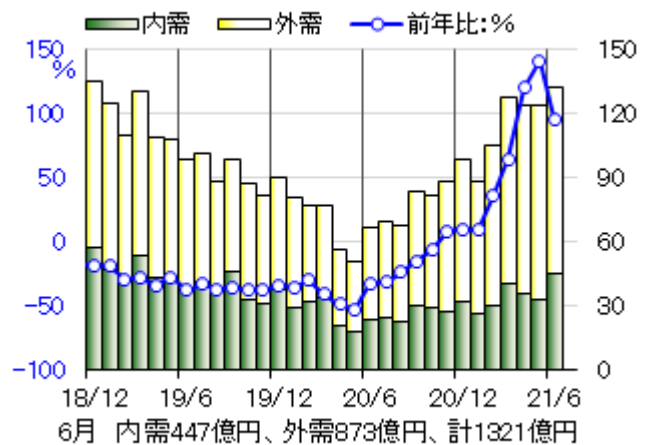
6月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
6月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
6月商業動態統計(8:50、経産省)
6月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
上場 AIメカテック<6227>東2

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

機械受注[コア](十億円、前年比:%)



工作機械受注 (十億円、前年比:%)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
5月 コア機械受注 前月比	+7.8% ↑
5月 コア機械受注 前年比	+12.2% ↑
6月 国内企業物価指数 前月比	+0.6% ↓
6月 国内企業物価指数 前年比	+5.0% ↑
6月 工作機械受注 前年比 速報	96.6% ↓
5月 第3次産業活動指数 前月比	-2.7% ↓
5月 設備稼働率 前月比	-6.8% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内決算>

7月20日(火)

16:00～ 【1Q】ディスコ<6146>

7月21日(水)

15:00～ 【1Q】オービック<4684>、日本電産<6594>

7月26日(月)

16:00～ 【1Q】日東電工<6988>

【2Q】中外薬<4519>

7月27日(火)

15:00～ 【1Q】信越化<4063>、三菱自<7211>

【2Q】シマノ<7309>

【3Q】マクアケ<4479>

7月28日(水)

12:00～ 【1Q】JPX<8697>

14:00～ 【1Q】東京ガス<9531>

15:00～ 【1Q】エムスリー<2413>、日立金<5486>、アサヒHD<5857>、日立建機<6305>、TDK<6762>、アドバンテス<6857>、スクリン<7735>、京王<9008>

【2Q】キャノン<7751>

【3Q】サイバエジェ<4751>

16:00～ 【1Q】日産自<7201>、小糸製<7276>

7月29日(木)

13:00～ 【1Q】積水化<4204>、三菱電<6503>、HOYA<7741>

15:00～ 【1Q】ミツコシイセタン<3099>、NRI<4307>、Jストリーム<4308>、大日住薬<4506>、コニカミノルタ<4902>、富士電機<6504>、オムロン<6645>、富士通<6702>、パナソニック<6752>、アンリツ<6754>、アルプスアル<6770>、ファナック<6954>、新光電工<6967>、京セラ<6971>、村田製<6981>、日野自<7205>、東武<9001>、東電力HD<9501>、大阪ガス<9532>、カプコン<9697>【2Q】小林製薬<4967>、日電硝<5214>

16:00～ 【1Q】JCRファーマ<4552>、OLC<4661>、キーエンス<6861>

時間未定【1Q】ZOZO<3092>、三住トラスト<8309>、SBI<8473>

7月30日(金)

11:00～ 【1Q】豊田織<6201>、デンソー<6902>

12:00～ 【1Q】東洋水産<2875>、アステラス薬<4503>、小野薬<4528>

13:00～ 【1Q】清水建<1803>、第一三共<4568>、LIXIL<5938>、ジェイテクト<6473>、アイシン<7259>、小田急<9007>

14:00～ 【1Q】ヤクルト<2267>、トヨタ紡織<3116>

15:00～ 【1Q】日本M&A<2127>、味の素<2802>、日本酸素<4091>、武田<4502>、コーセー<4922>、TOTO<5332>、ガイシ<5333>、コマツ<6301>、住友重<6302>、栗田工<6370>、日精工<6471>、マキタ<6586>、NEC<6701>、エプソン<6724>、ローム<6963>、三井住友<8316>、みずほFG<8411>、野村<8604>、JR東日本<9020>、JR西日本<9021>、SGHD<9143>、ANA<9202>、中部電<9502>、関西電<9503>、東北電<9506>

【2Q】JT<2914>、MonotaRO<3064>、ポーラオルHD<4927>

16:00～ 【1Q】豊田通商<8015>、りそなHD<8308>、JR東海<9022>、Jパワー<9513>、ミスミG<9962>

【2Q】ナブテスコ<6268>

時間未定【1Q】NTN<6472>、商船三井<9104>

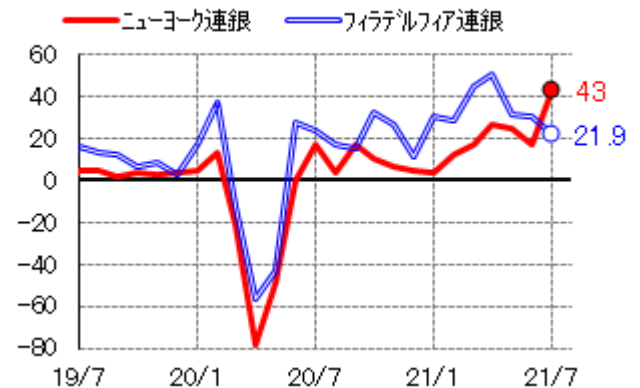
【2Q】アウトソシング<2427>

＜海外スケジュール・現地時間＞

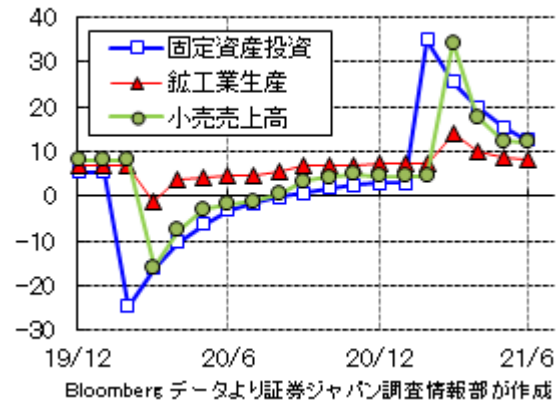
- 7月19日(月)
特になし
- 7月20日(火)
米 6月住宅着工
休場 シンガポール、マレーシア、インドネシア、トルコ(犠牲祭)、コロンビア(独立記念日)
- 7月21日(水)
休場 インド、トルコ、パキスタン(犠牲祭)
- 7月22日(木)
ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見
米 6月景気先行指数
米 6月中古住宅販売
G20環境相会合(ナポリ)
休場 トルコ、パキスタン(23日まで、犠牲祭)
- 7月23日(金)
欧 7月ユーロ圏PMI
米 7月PMI
G20エネルギー相会合(ナポリ)
EU財務相理事会
- 7月26日(月)
独 7月IFO景況感指数
米 6月新築住宅販売
休場 タイ(三宝節振替)
- 7月27日(火)
FOMC(28日まで)
欧 6月ユーロ圏M3
米 6月耐久財受注
米 5月S&Pケース・シラー住宅価格
米 7月消費者景気信頼感
- 7月28日(水)
FOMC最終日、パウエルFRB議長会見
休場 タイ(国王誕生日)
- 7月29日(木)
独 7月消費者物価
米 4~6月期GDP
- 7月30日(金)
独 4~6月期GDP
欧 4~6月期ユーロ圏GDP
欧 7月ユーロ圏消費者物価
欧 6月ユーロ圏失業率
米 6月個人消費支出(PCE)・物価
米 4~6月期雇用コスト指数
米 7月シカゴ景況指数
- 7月31日(土)
中 7月製造業PMI(国家統計局)

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米国各連銀製造業景況感



中国各指標前年比(%)



国	指標	前年比	前月比	前回より
米	6月 CPI	+5.4%	+0.9%	↑
米	6月 CPI コア	+4.5%	+0.9%	↑
米	6月 月次財政収支	-1742億\$		↓
米	7月 NY連銀製造業景況感	43.0		↑
米	7月 フィラデルフィア連銀景況感	21.9		↓
米	6月 鉱工業生産	+8.3%	+0.4%	↓
米	6月 設備稼働率	75.4%		↑
欧	5月 鉱工業生産	+20.5%	-0.1%	↓
中	6月 貿易収支	515億\$		↑
中	6月 輸出	+32.2%		↑
中	6月 輸入	+36.7%		↓
中	2Q GDP	+7.9%	+1.3%	↑
中	6月 小売売上高	+12.1%		↓
中	6月 鉱工業生産	+8.3%		↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外決算>

7月19日(月)

IBM

7月20日(火)

トラベラーズ、ハリバートン、インテューイティブ・サージカル、ネットフリックス

7月21日(水)

コカ・コーラ、JNJ、ナスダック、ベライゾン、TI

7月22日(木)

ニューモント、フリーポート・マクモラン、ダウ、バイオジェン、インテル、ツイッター

7月23日(金)

ネクステラ・エナジー、アメックス

7月26日(月)

チェック・ポイント

7月27日(火)

ウエスト・マネジメント、コーニング、スリーエム、GE、レイセオン、アップル、アルファベット、スターバックス、ビザ

7月28日(水)

サーモ・フィッシャー、ショッピファイ、ファイザー、ボーイング、スポティファイ、マクドナルド、アイロボット、アライン、サービスナウ、フェイスブック、ペイパル、クアルコム、コグニザント、ザイリンクス

7月29日(木)

メルク、ピンタレスト

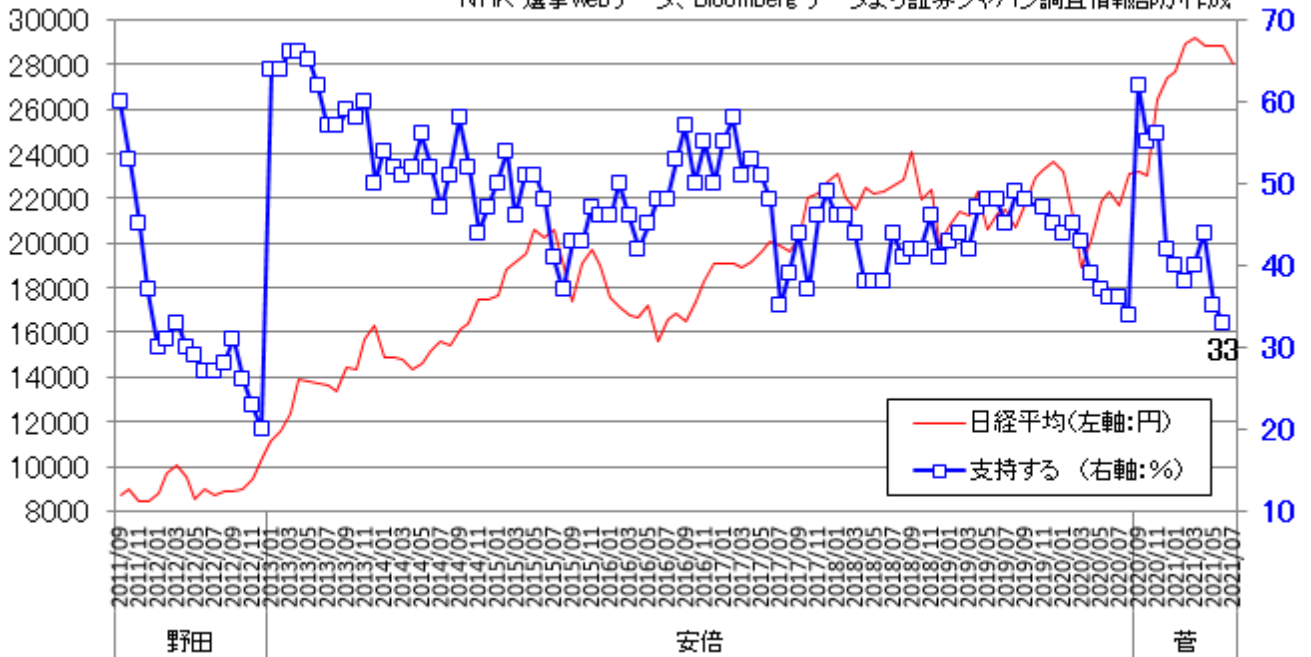
7月30日(金)

キャタピラー、シエブロン

(東 瑞輝)

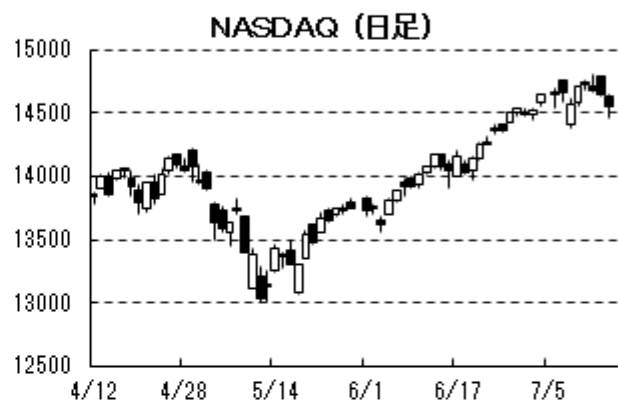
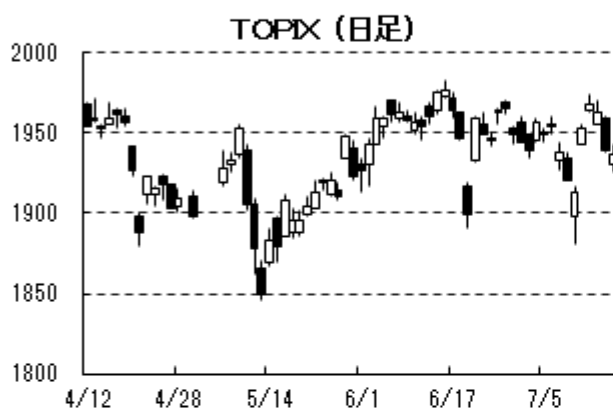
【参考】内閣支持率と日経平均

NHK 選挙Webデータ、Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

7/16 15:07 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2021年7月16日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18

編集発行責任者 増田 克実

商号等 株式会社証券ジャパン

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年7月16日

【手数料等及びリスクについて】

各商品等へのご投資には、所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大1.210%（227,273円以下の場合は2,750円）（税込）の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書（目論見書補完書面を含みます）等、お客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項等】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。
- また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したのですが、当社は、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためのみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等 〒680-0841 鳥取県鳥取市吉方温泉3丁目101番地
商号等 大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号
加入協会 日本証券業協会

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。